

11. 物価

物価は、緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年7-9月	10-12月	2013年12月	2014年1月	2月			
国内企業物価		[0.9] 1.1	[1.3]	(0.8) 2.2	(0.2) 2.5	(0.3) 2.5	(0.2) 2.5	P (0.2) P 1.8			
	夏季電力料金調整後	[0.9] 1.0	[1.3]	(0.6) 2.3	(0.4) 2.5	(0.3) 2.5	(0.2) 2.5	P (0.2) P 1.8			
輸入物価		[0.3] 1.7	[14.5]	(0.6) 17.9	(2.3) 17.2	(3.4) 17.8	(0.9) 12.7	P (1.8) P 6.3			
	契約通貨 - 入	[0.1] 1.9	[1.7]	(0.7) 0.8	(1.1) 0.2	(0.6) 0.4	(0.5) 0.5	P (0.4) P 0.8			
企業向けサービス価格		[0.4] 0.3	[0.5]	(0.1) 0.6	(0.4) 1.0	(0.2) 1.1	P (0.6) P 0.8				
	国際運輸を除くベース	[0.3] 0.3	[0.0]	< 0.0 > 0.0	< 0.2 > 0.4	< 0.0 > 0.4	P < 0.1 > P 0.5				
消費者物価	総合	固定基準	[0.0] 0.3	[0.4]	< 0.7 > 0.9	< 0.5 > 1.4	< 0.1 > 1.6	< 0.1 > 1.4	< 0.2 > 0.7	< 0.2 > 1.1	
			生鮮食品	[0.5] 2.8	[0.1]	(4.8) 5.6	(4.0) 9.7	(3.4) 9.8	(2.3) 2.8		
			石油製品	[1.5] 1.7	[5.4]	(2.9) 8.9	(0.3) 6.9	(0.0) 6.6	(1.1) 6.2		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.1] 0.2	[0.4]	< 0.4 > 0.7	< 0.3 > 1.1	< 0.1 > 1.3	< 0.2 > 1.3	< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.9	
		連鎖基準	[0.1] -	[0.3]	-	-	< 0.1 > 1.2	P < 0.0 > P 1.2			
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[0.5] 0.6	[0.2]	< 0.2 > 0.1	< 0.4 > 0.6	< 0.1 > 0.8	< 0.0 > 0.8			
		連鎖基準	[0.6] -	[0.2]	-	-	< 0.1 > 0.7	P < 0.0 > P 0.8			
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[0.2]	< 0.2 > 0.0	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.3	< 0.0 > 0.5	
		連鎖基準	[0.6] -	[0.2]	-	-	< 0.0 > 0.6	P < 0.0 > P 0.6			

消費者物価
(東京都区部)
1月 2月(P)
< 0.2 > < 0.2 >
0.7 1.1

< 0.0 > < 0.1 >
0.7 0.9

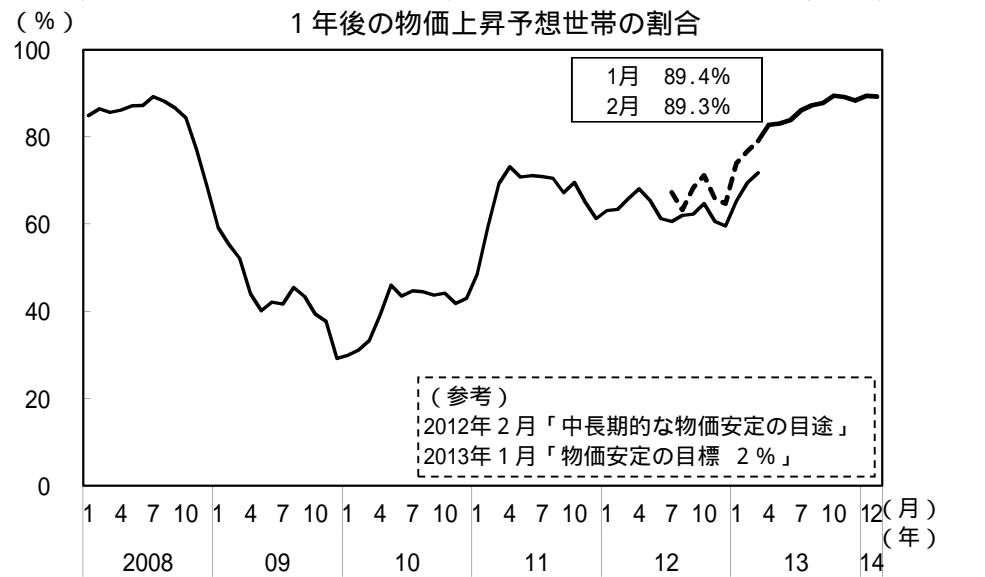
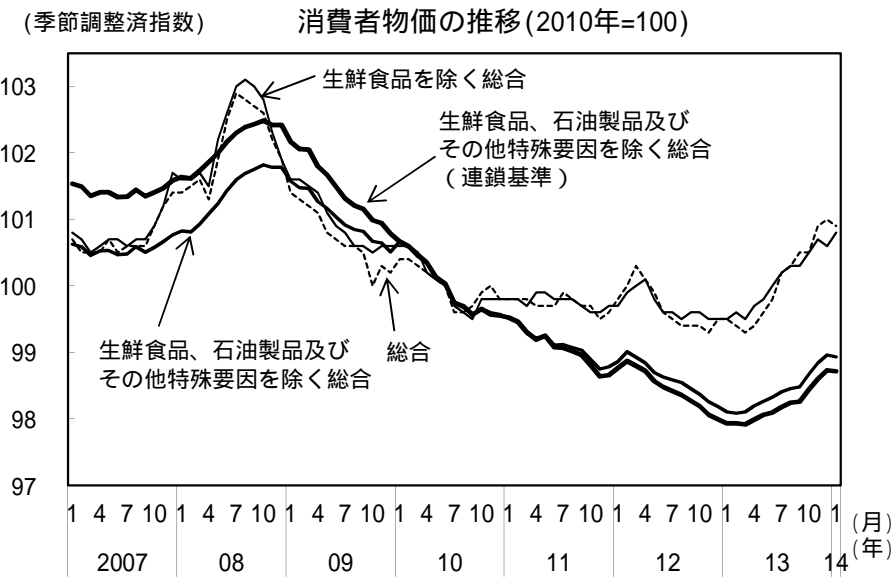
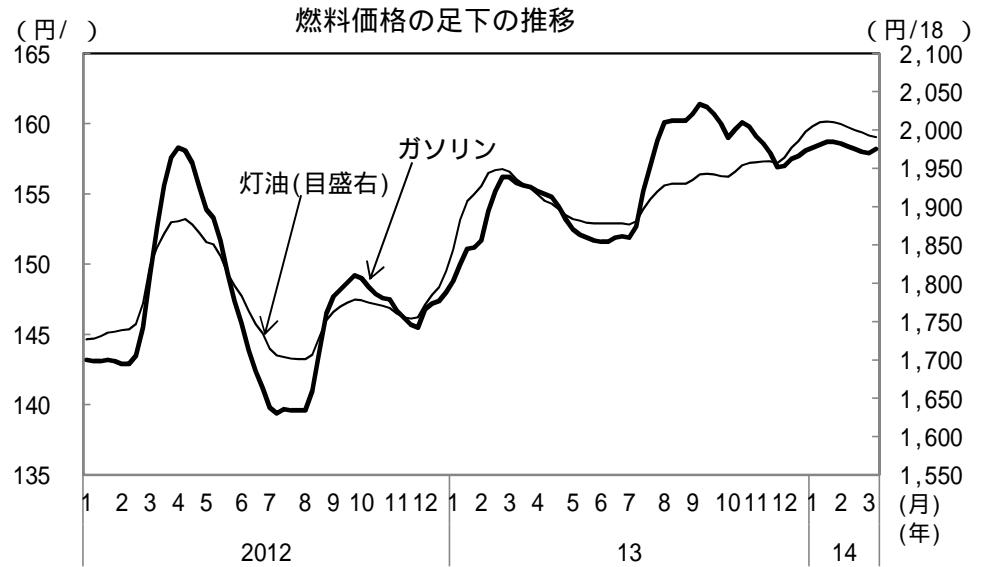
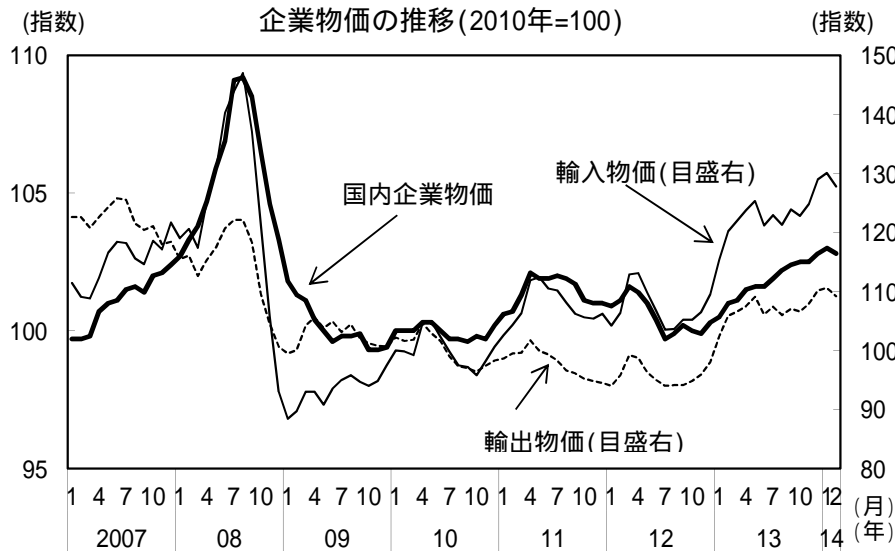
< 0.1 > < 0.0 >
0.3 0.5

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価及び企業物価は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



(備考) 上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。
下図：内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。